



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 信越化学工業株式会社
コード番号 4063 URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金川 千尋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 笠原 俊幸
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 03-3246-5051
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	916,837	△23.6	117,215	△49.7	127,019	△49.3	83,852	△45.8
21年3月期	1,200,813	△12.8	232,927	△18.9	250,533	△16.5	154,731	△15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	197.53	197.50	6.0	7.4	12.8
21年3月期	362.39	362.35	11.0	13.9	19.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 9,994百万円 21年3月期 12,441百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,769,139	1,474,212	80.9	3,370.56
21年3月期	1,684,944	1,407,353	81.1	3,218.28

(参考) 自己資本 22年3月期 1,431,146百万円 21年3月期 1,366,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	171,538	△102,835	△50,960	270,443
21年3月期	256,579	△200,790	△80,084	251,044

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,595	27.6	3.0
22年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,455	50.6	3.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)23年3月期の配当金額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年3月期の業績予想については、現時点において適切な年間予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3 次期の見通し」に記載しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 432,106,693株 21年3月期 432,106,693株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,505,054株 21年3月期 7,636,973株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	553,891	△8.7	70,706	△9.9	78,507	△16.4	51,937	△18.8
21年3月期	606,722	△14.4	78,440	△4.3	93,952	1.5	63,984	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	122.35	122.33
21年3月期	149.86	149.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	824,161	667,373	80.6	1,563.92
21年3月期	770,762	651,765	84.3	1,530.36

(参考) 自己資本 22年3月期 664,043百万円 21年3月期 649,593百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいません。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、金融危機に端を発した経済不振が続く中、アジア地域では中国を中心に景気回復の動きが見られましたものの、欧米では失業率が高水準で推移するなど、総じて深刻な状況が続きました。日本経済も、輸出や生産に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資や個人消費が低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の顧客との関係を強化し拡販に努めるとともに、経営の合理化、効率化や新規製品の開発、事業化にも鋭意取り組み、また、安全を最優先とした操業と環境の保全にも努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ 23.6% (2,839 億7千6百万円) 減少し、9,168 億3千7百万円となりました。営業利益は、前期に比べ 49.7% (1,157 億1千2百万円) 減少し、1,172 億1千5百万円となり、経常利益も、前期に比べ 49.3% (1,235 億1千4百万円) 減少し、1,270 億1千9百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ 45.8% (708 億7千9百万円) 減少し、838 億5千2百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

有機・無機化学品

【塩化ビニル樹脂】米国シンテック社は、米国住宅市場の長期不振による需要低迷の影響を受けましたものの、世界中の顧客への拡販に努め、高水準の出荷を維持しました。また、オランダのシンエツPVC社は、欧州での需要が落ち込み、低調に推移しました。国内事業は、原料価格の上昇や国内需要の低迷などにより、厳しい状況が続きました。

【シリコーン】期前半は、全般的な需要低迷の影響を受け低調に推移しましたものの、期後半から、アジア地域を中心に需要が回復基調に転じ、国内販売も電気・電子・自動車向けなど幅広い分野で堅調に推移しました。また、信越ポリマー社の携帯電話用キーパッドは、一部に需要回復の動きが見られましたが、価格競争の激化により低調に推移しました。

【その他】セルロース誘導体は、国内事業が、医薬用製品の国内販売を除き総じて振るわず、また、ドイツのSEタイロース社も、建材用製品の需要低迷の影響を受けましたことから、低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 19.1% (1,201 億9千5百万円) 減少し、5,089 億7千9百万円となり、営業利益は、前期に比べ 35.8% (340 億5千万円) 減少し、610 億9千2百万円となりました。

電子材料

【半導体シリコン】半導体シリコンは、300 mmウエハーを中心に、出荷は回復基調をたどりましたが、製品価格が低迷したことから、厳しい状況が続きました。

【その他】電子産業用希土類磁石は、パソコンやサーバー用のハードディスク・ドライブの需要回復を受け、堅調に推移しました。また、フォトレジスト製品は半導体デバイスの微細化の進展に伴い、好調に推移しました。電子産業用有機材料は高輝度LED用コート材が堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 32.2% (1,503 億4千9百万円) 減少し、3,171 億7千1百万円となり、営業利益は、前期に比べ 64.8% (727 億1千6百万円) 減少し、395 億1千8百万円となりました。

機能材料その他

【合成石英】合成石英は、光ファイバー用プリフォームが世界的な需要の増加に伴い、堅調に推移しました。一方、液晶用大型フォトマスク基板は、出荷は堅調でしたが、価格競争激化の影響を強く受けました。

【希土類磁石、その他機能材料】一般用希土類磁石は、ハイブリッド自動車用や省エネ・エアコン用のモーター向けに堅調に推移しましたが、FAモーター向けなどその他の分野が振るわず、総じて低調に推移しました。ペリクルは回復途上で堅調に推移し、液状フッ素エラストマーは国内向けが堅調だったものの輸出が低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ12.9%（134億3千1百万円）減少し、906億8千7百万円となり、営業利益は、前期に比べ29.9%（77億1百万円）減少し、180億2千3百万円となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、一部に回復の動きが見られますものの、未だ予断を許さない状況にあり、国内におきましても、雇用情勢の悪化やデフレの影響が懸念されるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、直面する厳しい事業環境を乗り切るため、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、特長ある製品の開発により新たな需要を開拓してまいります。また、生産性の一層の向上や徹底したコストの低減に取り組むなど、最大限の努力を続けてまいります。さらに、技術や品質の向上に一層注力するとともに、原材料の安定的な確保に努めるなど、盤石な事業基盤の構築をめざしてまいります。

平成23年3月期の連結業績の予想につきましては、現時点において適切な年間予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 841 億 9 千 5 百万円増加し、1 兆 7,691 億 3 千 9 百万円となりました。売上の回復に伴い売上債権が増加したことに加え、設備投資により有形固定資産が増加したためです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 173 億 3 千 5 百万円増加し、2,949 億 2 千 6 百万円となりました。主に仕入債務が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ 668 億 5 千 9 百万円増加し、1 兆 4,742 億 1 千 2 百万円となりました。当期純利益 838 億 5 千 2 百万円により利益剰余金が増加したことに加え、円安の影響により、評価・換算差額等が増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の 81.1%から 0.2 ポイント減少し、80.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	21年3月期 (20/4~21/3)	22年3月期 (21/4~22/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	301,619	251,044	△ 50,575
①営業活動によるキャッシュ・フロー	256,579	171,538	△ 85,041
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,790	△102,835	97,955
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,084	△ 50,960	29,124
④換算差額他	△ 26,278	1,655	27,933
現金及び現金同等物純増減額	△ 50,574	19,398	69,972
現金及び現金同等物期末残高	251,044	270,443	19,398

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して 7.7% (193 億 9 千 8 百万円) 増加し、2,704 億 4 千 3 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 1,715 億 3 千 8 百万円 (前期比 850 億 4 千 1 百万円減少) となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が 1,270 億 1 千 9 百万円、減価償却費が 877 億 2 千 2 百万円、たな卸資産の減少額が 277 億 1 千万円、売上債権の増加額が 523 億 3 千 9 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 1,028 億 3 千 5 百万円 (前期比 979 億 5 千 5 百万円減少) となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 1,316 億 2 千 5 百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 509 億 6 千万円 (前期比 291 億 2 千 4 百万円減少) となりました。主な内訳は、配当金の支払額が 424 億 4 千 8 百万円、長期借入金の返済による支出が 80 億 8 千 3 百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)	22年3月期 (21/4~22/3)
自己資本比率 (%)	70.2	71.0	75.0	81.1	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	164.7	166.5	115.5	120.2	130.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	38.0	16.6	16.8	9.2	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.5	103.5	86.0	148.3	216.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆様にも適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（50円）と同様1株につき50円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり100円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、未定としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全の確保を最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の確立とともに生産性の絶え間ない向上に努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

(2) 会社の対処すべき課題

塩化ビニル事業では、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場を建設しており、既に稼働を開始している第一期工事分に続き、第二期工事も進めております。また、塩化ビニル樹脂原料（VCM）の生産能力を倍増させるため、新たに原料工場の建設を開始いたしました。欧州におきましては、オランダのシンエツPVC社の事業基盤強化のため、平成21年8月にポルトガルのシレス社を100%子会社といたしました。今後とも、日米欧の三極体制を十分に活用し、世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位を、より強固なものにしてまいります。

半導体シリコン事業では、世界最大のメーカーとして、品質の高い製品を安定的に供給してまいります。また、半導体デバイスの一層の微細化に対応した高品質ウエハーの開発を進め、競争力の強化に注力いたします。

シリコン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を活かし、新製品及び新規用途の開発を促進いたします。また、日本、タイ、米国などの各工場において生産性の一層の向上に努めるとともに、日本国内のみならず海外での事業を強化してまいります。

希土類磁石事業では、今後の需要の伸びが期待されるハイブリッド自動車向けや省エネ関連製品向けを中心に、拡販に取り組んでまいります。

セルロース事業では、医薬用製品の安定供給を図るため、当社直江津工場に加え、ドイツのSEタイローズ社でも製造設備の建設を進め、引き続き事業の強化に努めてまいります。

さらに、将来の事業拡大のため、新規製品の研究開発と事業化及びM&Aなども視野に入れた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,541	209,046
受取手形及び売掛金	215,842	273,949
有価証券	111,878	109,761
たな卸資産	208,109	183,553
繰延税金資産	36,098	25,961
その他	37,084	43,242
貸倒引当金	△2,627	△2,943
流動資産合計	815,926	842,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	161,392	167,206
機械装置及び運搬具（純額）	294,007	264,014
土地	62,574	65,862
建設仮勘定	82,853	141,870
その他（純額）	8,850	7,179
有形固定資産合計	609,678	646,133
無形固定資産	18,253	17,055
投資その他の資産		
投資有価証券	146,893	162,399
繰延税金資産	34,868	22,056
その他	59,364	78,936
貸倒引当金	△39	△13
投資その他の資産合計	241,086	263,378
固定資産合計	869,018	926,568
資産合計	1,684,944	1,769,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,188	93,294
短期借入金	10,872	11,866
未払金	54,055	57,952
未払法人税等	11,633	18,213
未払費用	44,682	38,629
その他	12,862	10,168
流動負債合計	209,294	230,124
固定負債		
長期借入金	12,817	7,884
繰延税金負債	37,385	38,107
退職給付引当金	11,405	12,677
その他	6,687	6,132
固定負債合計	68,296	64,802
負債合計	277,591	294,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,177	128,177
利益剰余金	1,277,056	1,318,413
自己株式	△41,613	△40,892
株主資本合計	1,483,039	1,525,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,776	6,717
繰延ヘッジ損益	△41	517
為替換算調整勘定	△115,159	△101,207
評価・換算差額等合計	△116,978	△93,972
新株予約権	2,446	3,648
少数株主持分	38,846	39,417
純資産合計	1,407,353	1,474,212
負債純資産合計	1,684,944	1,769,139

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,200,813	916,837
売上原価	853,433	700,902
売上総利益	347,380	215,934
販売費及び一般管理費	114,453	98,718
営業利益	232,927	117,215
営業外収益		
受取利息	6,650	3,772
受取配当金	1,991	1,259
持分法による投資利益	12,441	9,994
その他	5,388	4,145
営業外収益合計	26,472	19,171
営業外費用		
支払利息	1,705	767
固定資産除却損	725	1,404
為替差損	685	845
その他	5,748	6,350
営業外費用合計	8,866	9,368
経常利益	250,533	127,019
特別損失		
減損損失	4,363	—
投資有価証券評価損	1,684	—
特別損失合計	6,048	—
税金等調整前当期純利益	244,485	127,019
法人税、住民税及び事業税	60,129	23,679
法人税等調整額	28,478	18,711
法人税等合計	88,608	42,390
少数株主利益	1,145	776
当期純利益	154,731	83,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,419	119,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,419	119,419
資本剰余金		
前期末残高	128,177	128,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,177	128,177
利益剰余金		
前期末残高	1,163,680	1,277,056
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,689	—
当期変動額		
剰余金の配当	△42,884	△42,448
当期純利益	154,731	83,852
自己株式の処分	△160	△166
その他	—	119
当期変動額合計	111,686	41,357
当期末残高	1,277,056	1,318,413
自己株式		
前期末残高	△12,217	△41,613
当期変動額		
自己株式の取得	△29,938	△31
自己株式の処分	542	752
当期変動額合計	△29,396	721
当期末残高	△41,613	△40,892
株主資本合計		
前期末残高	1,399,059	1,483,039
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,689	—
当期変動額		
剰余金の配当	△42,884	△42,448
当期純利益	154,731	83,852
自己株式の取得	△29,938	△31
自己株式の処分	381	586
その他	—	119
当期変動額合計	82,290	42,078
当期末残高	1,483,039	1,525,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,695	△1,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,472	8,494
当期変動額合計	△12,472	8,494
当期末残高	△1,776	6,717
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,231	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,273	559
当期変動額合計	△3,273	559
当期末残高	△41	517
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,809	△115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,969	13,952
当期変動額合計	△140,969	13,952
当期末残高	△115,159	△101,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,737	△116,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156,716	23,006
当期変動額合計	△156,716	23,006
当期末残高	△116,978	△93,972
新株予約権		
前期末残高	1,614	2,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831	1,202
当期変動額合計	831	1,202
当期末残高	2,446	3,648
少数株主持分		
前期末残高	43,257	38,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,410	570
当期変動額合計	△4,410	570
当期末残高	38,846	39,417
純資産合計		
前期末残高	1,483,669	1,407,353
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,689	—
当期変動額		
剰余金の配当	△42,884	△42,448
当期純利益	154,731	83,852
自己株式の取得	△29,938	△31
自己株式の処分	381	586
その他	—	119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,295	24,779
当期変動額合計	△78,004	66,858
当期末残高	1,407,353	1,474,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,485	127,019
減価償却費	119,457	87,722
減損損失	4,363	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	793	1,165
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,684	403
受取利息及び受取配当金	△8,641	△5,032
支払利息	1,705	767
為替差損益 (△は益)	10,256	△1,491
持分法による投資損益 (△は益)	△12,441	△9,994
売上債権の増減額 (△は増加)	69,102	△52,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,782	27,710
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△21,220	△16,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,389	15,855
その他	6,364	1,993
小計	333,738	177,184
利息及び配当金の受取額	16,228	13,330
利息の支払額	△1,730	△793
法人税等の支払額	△91,656	△18,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,579	171,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△16,883	30,642
有形固定資産の取得による支出	△189,696	△131,625
無形固定資産の取得による支出	△1,391	△1,006
投資有価証券の取得による支出	△34,513	△6,170
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,504	3,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,044
その他	△1,808	4,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,790	△102,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,459	90
長期借入金の返済による支出	△3,317	△8,083
自己株式の取得による支出	△29,938	△31
配当金の支払額	△42,884	△42,448
その他	△484	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,084	△50,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,278	1,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,574	19,505
現金及び現金同等物の期首残高	301,619	251,044
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△106
現金及び現金同等物の期末残高	251,044	270,443

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(7)に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
有形固定資産の減価償却累計額	1,248,324 百万円	1,313,405 百万円

(連結損益計算書関係)

研究開発費	37,469 百万円	33,574 百万円
-------	------------	------------

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	508,979	317,171	90,687	916,837	—	916,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,876	81	88,544	95,501	(95,501)	—
計	515,855	317,252	179,231	1,012,339	(95,501)	916,837
営業費用	454,763	277,734	161,207	893,705	(94,083)	799,621
営業利益	61,092	39,518	18,023	118,633	(1,418)	117,215
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	754,018	624,933	183,101	1,562,054	207,085	1,769,139
減価償却費	33,390	47,392	7,133	87,915	(193)	87,722
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—
資本的支出(脚注)	91,994	22,021	8,690	122,706	(1,470)	121,235

(脚注) 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった CIRES, S. A. (有機・無機化学品事業)の株式を追加取得したことにより、同社及び同社の子会社3社を当連結会計年度より連結子会社と致しました。当該株式の追加取得のための支出額2,557百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の金額は、123,793百万円であります。

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	629,174	467,520	104,118	1,200,813	—	1,200,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,473	2,348	99,862	111,685	(111,685)	—
計	638,647	469,869	203,981	1,312,498	(111,685)	1,200,813
営業費用	543,505	357,634	178,257	1,079,397	(111,511)	967,886
営業利益	95,142	112,234	25,724	233,101	(174)	232,927
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	698,062	607,213	172,492	1,477,769	207,175	1,684,944
減価償却費	34,718	75,758	9,215	119,693	(235)	119,457
減 損 損 失	—	4,363	—	4,363	—	4,363
資本的支出	81,980	71,323	6,580	159,883	(476)	159,406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主 要 製 品 及 び 商 品 名
有機・無機化学品	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素、ポパール
電 子 材 料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、レア・アース、一般用希土類磁石、液状フッ素エラストマー、ペリクル、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度246,636百万円、当連結会計年度246,076百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度(平成21年3月期)より当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「有機・無機化学品事業」が1,474百万円、「電子材料事業」が1,597百万円、「機能材料その他事業」が325百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

〈補足資料〉 事業の種類別セグメント売上高・営業利益の明細

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	21年3月期 (20/4~21/3)	22年3月期 (21/4~22/3)	増減	21年3月期 (20/4~21/3)	22年3月期 (21/4~22/3)	増減
有機・無機化学品	6,292	5,090	(△ 19.1%) △1,202	952	611	(△ 35.8%) △ 341
塩ビ系	3,249	2,427	△ 822	367	174	△ 193
シリコン系	1,718	1,556	△ 162	336	268	△ 68
その他	1,325	1,107	△ 218	249	169	△ 80
電子材料	4,675	3,171	(△ 32.2%) △1,504	1,122	395	(△ 64.8%) △ 727
半導体シリコン	4,049	2,545	△1,504	984	226	△ 758
その他	626	626	0	138	169	31
機能材料その他	1,041	907	(△ 12.9%) △ 134	257	180	(△ 29.9%) △ 77
合成石英	258	234	△ 24	96	72	△ 24
一般用希土類磁石、 その他機能材料	369	303	△ 66	97	67	△ 30
その他	414	370	△ 44	64	41	△ 23
消去	—	—	—	△ 2	△ 14	△ 12
合計	12,008	9,168	(△ 23.6%) △2,840	2,329	1,172	(△ 49.7%) △ 1,157

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	507,714	186,114	111,253	111,755	916,837	—	916,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,938	44,851	32,944	544	256,278	(256,278)	—
計	685,652	230,965	144,197	112,300	1,173,116	(256,278)	916,837
営業費用	582,833	221,188	142,768	109,253	1,056,043	(256,422)	799,621
営業利益	102,819	9,777	1,429	3,046	117,072	143	117,215
II. 資産	955,617	407,519	154,707	141,347	1,659,191	109,947	1,769,139

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	588,312	285,537	171,408	155,555	1,200,813	—	1,200,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192,085	55,981	51,860	922	300,850	(300,850)	—
計	780,398	341,519	223,268	156,477	1,501,664	(300,850)	1,200,813
営業費用	617,020	297,920	211,352	144,828	1,271,121	(303,235)	967,886
営業利益	163,377	43,599	11,916	11,649	230,542	2,384	232,927
II. 資産	910,071	389,243	141,559	119,217	1,560,091	124,852	1,684,944

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国

アジア・オセアニア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、中国、オーストラリア

欧 州 : 英国、オランダ、ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 246,636 百万円、当連結会計年度 246,076 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度(平成21年3月期)より当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は3,397百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	137,280	259,159	98,472	67,152	562,064
II. 連 結 売 上 高					916,837
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.0	28.3	10.7	7.3	61.3

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	241,462	288,107	150,562	68,678	748,811
II. 連 結 売 上 高					1,200,813
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.1	24.0	12.6	5.7	62.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米 : 米国、カナダ
 アジア・オセアニア : 中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア
 欧 州 : ドイツ、フランス
 そ の 他 の 地 域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、前連結会計年度 90,572 百万円、当連結会計年度 98,017 百万円であります。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	25,385	19,660
補修工事費用	4,528	5,309
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,203	4,780
未実現利益	4,161	4,217
税務上の繰越欠損金	12,843	4,109
賞与引当金及び未払賞与	3,690	3,666
未払事業税	1,111	2,085
取引価格未精算額	3,091	1,333
その他有価証券評価差額金	240	3
その他	18,937	14,501
繰延税金資産小計	78,195	59,667
評価性引当額	(-) 3,918	(-) 4,630
繰延税金資産合計	74,276	55,036
繰延税金負債		
減価償却費	37,246	36,923
その他有価証券評価差額金	146	4,843
特別償却準備金	138	72
その他	3,428	3,781
繰延税金負債合計	40,959	45,621
繰延税金資産の純額	33,317	9,415

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	36,098	25,961
固定資産－繰延税金資産	34,868	22,056
流動負債－その他	(-) 263	(-) 494
固定負債－繰延税金負債	(-) 37,385	(-) 38,107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
当社の法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 2.4	(-) 5.7
連結子会社等からの受取配当金消去	2.3	5.5
持分法による投資損益	(-) 2.1	(-) 3.2
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 2.7	(-) 1.7
試験研究費等の税額控除	(-) 0.9	(-) 1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
その他	1.4	(-) 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	33.4

(有価証券)

当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	96	118	21
	(2) 社 債	8,000	8,168	168
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	8,096	8,286	190
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	554	553	△ 0
	(2) 社 債	10,000	9,946	△ 53
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	10,554	10,500	△ 53
合 計	18,651	18,787	136	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	34,590	18,535	16,055
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
小 計	34,590	18,535	16,055	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	14,487	18,431	△3,944
	(2) 債 券	802	802	-
	国債・地方債等	102,998	102,998	-
	(3) そ の 他	-	-	-
小 計	118,287	122,231	△3,944	
合 計	152,878	140,767	12,111	

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	475	7
	(2) 社 債	17,303	6
	(3) そ の 他	4,000	0
	小 計	21,780	14
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社 債	30,824	△ 753
	(3) そ の 他	—	—
	小 計	30,824	△ 753
合 計	52,604	△ 738	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	20,756	5,331
	小 計	20,756	5,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	16,355	△5,548
	小 計	16,355	△5,548
合 計	37,111	△ 216	

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	591
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	70,147
(3) その他有価証券 非 上 場 株 式	21,587
非上場の外国債券	21,334
譲 渡 性 預 金	53,800
そ の 他	855

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 債 券 国債・地方債等	20,931	190	—
社 債	31,874	17,000	—
そ の 他	4,000	—	—
(2) そ の 他	55,117	175	631
合 計	111,923	17,366	631

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,218円28銭	1株当たり純資産額	3,370円56銭
1株当たり当期純利益金額	362円39銭	1株当たり当期純利益金額	197円53銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	362円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	197円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	154,731	83,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	154,731	83,852
期中平均株式数(千株)	426,972	424,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	46	55
(うち新株予約権)(千株)	(46)	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 5,871個 平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 9,150個 平成20年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 8,260個	平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 5,871個 平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 9,150個 平成20年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 8,260個

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品関係、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,569	50,708
受取手形及び売掛金	140,350	201,551
有価証券	82,874	99,000
たな卸資産	74,717	65,302
繰延税金資産	10,691	11,568
短期貸付金	24,454	8,546
その他	21,544	25,225
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	421,951	461,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,612	38,549
機械装置及び運搬具（純額）	51,640	46,953
その他（純額）	33,892	36,690
有形固定資産合計	123,144	122,193
無形固定資産	1,010	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	69,259	76,027
関係会社株式	129,633	134,700
長期貸付金	13,595	20,972
繰延税金資産	6,738	2,634
その他	5,439	4,882
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	224,656	239,206
固定資産合計	348,811	362,508
資産合計	770,762	824,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,207	100,091
短期借入金	5,193	5,192
未払金	15,246	14,831
未払費用	13,039	10,853
未払法人税等	785	14,933
その他	1,391	1,286
流動負債合計	109,864	147,189
固定負債		
長期借入金	6,224	6,219
その他	2,908	3,379
固定負債合計	9,133	9,599
負債合計	118,997	156,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	120,771	120,771
利益剰余金	450,951	460,273
自己株式	△41,613	△40,892
株主資本合計	649,529	659,573
評価・換算差額等	63	4,470
新株予約権	2,172	3,329
純資産合計	651,765	667,373
負債純資産合計	770,762	824,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	606,722	553,891
売上原価	496,270	448,190
売上総利益	110,452	105,700
販売費及び一般管理費	32,011	34,994
営業利益	78,440	70,706
営業外収益		
受取利息	1,024	821
受取配当金	15,055	9,140
その他	3,249	1,430
営業外収益合計	19,329	11,391
営業外費用		
支払利息	268	201
その他	3,549	3,389
営業外費用合計	3,818	3,590
経常利益	93,952	78,507
特別損失		
投資有価証券評価損	1,197	—
特別損失合計	1,197	—
税引前当期純利益	92,754	78,507
法人税、住民税及び事業税	19,160	26,330
法人税等調整額	9,610	240
法人税等合計	28,770	26,570
当期純利益	63,984	51,937

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,419	119,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,419	119,419
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	120,771	120,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,771	120,771
資本剰余金合計		
前期末残高	120,771	120,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,771	120,771
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,778	6,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,778	6,778
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	504	141
当期変動額		
特別償却準備金の積立	23	—
特別償却準備金の取崩	△386	△122
当期変動額合計	△362	△122
当期末残高	141	19
特定災害防止準備金		
前期末残高	8	12
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	12	16
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,914	1,846
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△68	△51
当期変動額合計	△68	△51
当期末残高	1,846	1,794
研究費積立金		
前期末残高	88	88
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	88	88
配当平均積立金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
土地圧縮積立金		
前期末残高	17	17
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17	17
別途積立金		
前期末残高	351,137	351,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,137	351,137
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,547	90,914
当期変動額		
剰余金の配当	△42,884	△42,448
特別償却準備金の積立	△23	—
特別償却準備金の取崩	386	122
特定災害防止準備金の積立	△4	△4
固定資産圧縮積立金の取崩	68	51
当期純利益	63,984	51,937
自己株式の処分	△160	△166
当期変動額合計	21,367	9,492
当期末残高	90,914	100,406
利益剰余金合計		
前期末残高	430,011	450,951
当期変動額		
剰余金の配当	△42,884	△42,448
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	63,984	51,937
自己株式の処分	△160	△166
当期変動額合計	20,940	9,322
当期末残高	450,951	460,273
自己株式		
前期末残高	△12,217	△41,613
当期変動額		
自己株式の取得	△29,938	△31
自己株式の処分	542	752
当期変動額合計	△29,396	721
当期末残高	△41,613	△40,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	657,985	649,529
当期変動額		
剰余金の配当	△42,884	△42,448
当期純利益	63,984	51,937
自己株式の取得	△29,938	△31
自己株式の処分	381	586
当期変動額合計	△8,456	10,043
当期末残高	649,529	659,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,727	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,663	4,406
当期変動額合計	△9,663	4,406
当期末残高	63	4,470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,727	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,663	4,406
当期変動額合計	△9,663	4,406
当期末残高	63	4,470
新株予約権		
前期末残高	1,393	2,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	778	1,157
当期変動額合計	778	1,157
当期末残高	2,172	3,329
純資産合計		
前期末残高	669,105	651,765
当期変動額		
剰余金の配当	△42,884	△42,448
当期純利益	63,984	51,937
自己株式の取得	△29,938	△31
自己株式の処分	381	586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,884	5,564
当期変動額合計	△17,340	15,607
当期末残高	651,765	667,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。